

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	磐梯町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,032,040	3,797,184	実質収支比率	9.7	6.4				
						首都	×	歳出総額	3,736,647	3,612,924	経常収支比率	85.2	80.9				
						近畿	×	歳入歳出差引	295,393	184,260	(※1)	(92.6)	(89.8)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	91,109	45,800	標準財政規模	2,111,756	2,152,868				
人口	22年国調(人)	3,761	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	204,284	138,460	財政力指数	0.35	0.45					
	17年国調(人)	3,951			過疎	○	単年度収支	65,824	712	公債費負担比率	14.7	14.1					
	増減率(%)	-4.8			区分	22年国調	17年国調	積立金	120,139	370,351	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,822	第1次	308	358	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	3,855		17.3	18.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	101,000	179,752	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.9	第2次	499	563			実質単年度収支	84,963	191,311	実質公債費比率	4.1	4.9				
面積(km ²)	59.69	28.0		28.6			基準財政収入額	523,183	530,814	将来負担比率	39.4	69.6					
人口密度(人/km ²)	63	第3次	974	1,049			基準財政需要額	1,786,804	1,759,910	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	1,131		54.7	53.2			標準税収入額等	672,682	686,303								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,005,244	3,616,870	うち公的資金	3,558,922	3,082,227				
	市区町村長	1	7,170	一般職員	65	211,900	3,260	債務負担行為額(支出予定額)	62,523	66,943	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,387	61,181	積立金現在高	743,887	724,748				
	教育長	1	5,490	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	98,210	98,173	減債基金	98,210	98,173				
	議会議長	1	2,650	教育公務員	5	12,985	2,597	その他特定目的基金	614,500	479,024							
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	8	1,930	合計	70	224,885	3,213										
				ラスパイレズ指数(※6)		105.6	(97.7)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(23)	磐梯清水平開発株式会社								
(2)	公団分収造林特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道特別会計	(14)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計	(24)	磐梯七ツ森開発株式会社								
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(25)	株式会社会津嶺の里								
(4)	七ツ森地区下水道事業特別会計			(11)	林業集落排水事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(26)	会津若松地方土地開発公社磐梯事務所								
				(12)	個別生活排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計										
						(18)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(19)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										
						(20)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計										
						(21)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計										
						(22)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	640,366	15.9	640,366	31.8	普通税	637,203	99.5	-	
地方譲与税	27,732	0.7	27,732	1.4	法定普通税	637,203	99.5	-	
利子割交付金	1,032	0.0	1,032	0.1	市町村民税	245,044	38.3	-	
配当割交付金	460	0.0	460	0.0	個人均等割	5,172	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	95	0.0	95	0.0	所得割	116,478	18.2	-	
地方消費税交付金	38,290	0.9	38,290	1.9	法人均等割	8,852	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,875	0.1	3,875	0.2	法人税割	114,542	17.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	361,137	56.4	-	
自動車取得税交付金	4,463	0.1	4,463	0.2	うち純固定資産税	360,764	56.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,965	1.2	-	
地方特例交付金	6,894	0.2	6,894	0.3	市町村たばこ税	23,057	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,845	0.1	3,845	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,049	0.1	3,049	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,443,971	35.8	1,263,621	62.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,263,621	31.3	1,263,621	62.8	目的税	3,163	0.5	-	
特別交付税	140,313	3.5	-	-	法定目的税	3,163	0.5	-	
震災復興特別交付税	40,037	1.0	-	-	入湯税	3,163	0.5	-	
(一般財源計)	2,167,178	53.7	1,986,828	98.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	861	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	52,731	1.3	3,099	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,606	0.0	3	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	304,834	7.6	-	-	合計	640,366	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	331,809	8.2	-	-					
財産収入	9,887	0.2	245	0.0					
寄附金	6,478	0.2	-	-					
繰入金	156,988	3.9	-	-					
繰越金	184,260	4.6	-	-					
諸収入	57,963	1.4	21,301	1.1					
地方債	756,753	18.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	175,453	4.4	-	-					
歳入合計	4,032,040	100.0	2,012,168	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	91.7	89.2
(%)	年	99.7	98.8
	合計	86.2	83.1
	市町村民税	99.6	98.6
	純固定資産税	99.2	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	373,375	実質収支	68,749
下水道	119,493	再差引収支	62,921
簡易水道	8,715	加入世帯数(世帯)	576
上水道	-	被保険者数(人)	1,020
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	30,262	1人当り	131
その他	214,905	保険給付費	261

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,306	1.7	-	65,306	
総務費	797,494	21.3	82,003	600,432	
民生費	617,150	16.5	10,281	456,754	
衛生費	219,185	5.9	84,049	121,482	
労働費	21,914	0.6	-	1	
農林水産業費	225,545	6.0	39,301	119,540	
商工費	43,370	1.2	724	42,669	
土木費	767,618	20.5	548,028	227,726	
消防費	202,161	5.4	96,179	110,161	
教育費	361,821	9.7	136,959	279,911	
災害復旧費	2,307	0.1	-	2,307	
公債費	412,776	11.0	-	400,201	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,736,647	100.0	997,524	2,426,490	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,109,777	29.7	980,216	956,606	43.7
人件費	557,709	14.9	535,196	511,956	23.4
うち職員給	331,859	8.9	309,346	-	-
扶助費	139,292	3.7	44,819	44,449	2.0
公債費	412,776	11.0	400,201	400,201	18.3
元利償還金	412,699	11.0	400,124	400,124	18.3
うち元金	368,379	9.9	355,804	355,804	16.3
うち利子	44,320	1.2	44,320	44,320	2.0
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	1,627,039	43.5	1,215,827	907,180	41.5
物件費	452,805	12.1	313,988	266,019	12.2
維持補修費	133,288	3.6	83,510	66,451	3.0
補助費等	395,519	10.6	336,526	307,975	14.1
うち一部事務組合負担金	133,960	3.6	133,960	133,960	6.1
繰出金	373,375	10.0	357,500	266,735	12.2
積立金	269,452	7.2	121,703	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	999,831	26.8	230,447	-	-
うち人件費	49,117	1.3	49,117	-	-
普通建設事業費	997,524	26.7	228,140	-	-
うち補助	543,704	14.6	28,617	-	-
うち単独	436,781	11.7	198,784	-	-
災害復旧事業費	2,307	0.1	2,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,736,647	100.0	2,426,490	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福島県磐梯町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,026	3,731	295	204	0	4,003	
2 公園分収造林特別会計	0	0	0	0	0		
3 墓地公園事業特別会計	0	0	0	-	0		
4 セブ森地区下水道事業特別会計	7	7	0	-	2		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				204			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	491	422	69	69	21		21		
2 介護保険特別会計	417	407	10	10	54		54		
3 後期高齢者医療特別会計	41	41	0	0	11		11		
4 簡易水道特別会計	120	107	13	13	4	108	4		法非適用企業
5 公共下水道特別会計	114	114	0	-	78	1,235	78		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	33	33	0	-	23	410	23		法非適用企業
7 林業集落排水事業特別会計	16	16	0	-	13	116	13		法非適用企業
8 個別生活排水事業特別会計	5	5	0	-	4	12	4		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				92					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	5,418	5,294	124	124	6	1,494	115	
2 会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計	696	492	204	920	0	2,072	0	
3 福島県市町村総合事務組合 一般会計	14,297	13,783	514		2,779			
4 福島県市町村総合事務組合 消防給費等特別会計	2,516	2,516	0					
5 福島県市町村総合事務組合 消防ポンプ会特別会計	726	725	1					
6 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	222	222	0					
7 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	21	21	0					
8 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,512	2,463	49	49	6			
9 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256			
10 磐梯町外一市二町一ヶ村組合	26	20	6	6	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 磐梯清水平開発株式会社	19	▲189	11	-	-	-	-	-	
2 磐梯セブ森開発株式会社	13	106	7	-	-	-	-	-	
3 株式会社会津の里	24	64	20	-	-	-	-	-	
4 会津若松地方土地開発公社磐梯事務所	0	0	0	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

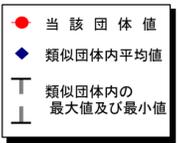
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	411,290	413,096	412,776	25.7	将来負担額	3,285,932	3,614,807	4,003,286	249.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	84,530	64,415	44,219	2.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,145,566	1,969,507	1,756,979	109.5
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	143,015	144,217	131,336	8.2	公営企業債等繰入見込額	1,302,244	1,060,327	815,061	50.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	11,289	11,223	11,012	0.7	組合等負担等見込額	686,032	655,464	610,258	38.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	26,279	21,797	11,441	0.7	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	204	158	77	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	592,077	590,491	566,642		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	7,504,304	7,364,520	7,229,803	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,066,173	1,350,126	1,492,980	93.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	75,332	213,317	309,312	19.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,520,125	4,654,767	4,794,975	298.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	5,661,630	6,218,210	6,597,267	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	114.1	69.6	39.4	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	17,048	12,848	1,792	0.1	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	9,231	8,949	9,649	0.6	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B)	7,598	8,287	8,500	実質公債費比率	4.1	25.0	35.0	
標準財政規模	(C)	2,119,711	2,152,868	2,111,756	将来負担比率	39.4	350.0		
算入公債費等の額	(D)	505,616	508,183	506,858					
実質公債費比率	(C)-(D)	1,614,095	1,644,685	1,604,898					
(単年度)		4.9	4.5	3.2					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	4.8	4.9	4.1					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県磐梯町

人口	3,822人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	59.69	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,032,040	千円	実質公債費比率	4.1%
歳出総額	3,736,647	千円	将来負担比率	39.4%
実質収支	204,284	千円		
標準財政規模	2,111,756	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	4,005,244	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

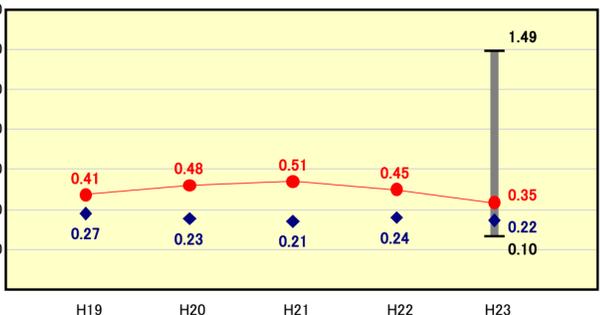


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 2/28 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

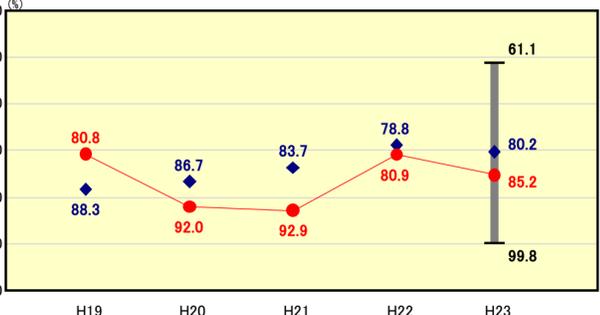


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化率の上昇と、従来から立地している企業からの町税の収入割合が低くなったため、財政力指数は類似団体平均を下回っている。指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 19/28 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

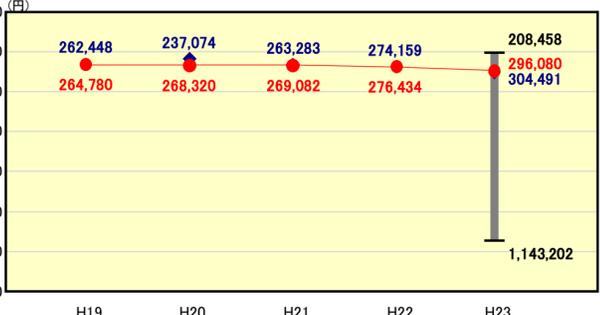


経常収支比率の分析欄
 平成22年度比で4.3%増加し85.2%となった。この要因は、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、平成22年度の税収減により交付税が復活したものの、法人税割の著しい減少による税収の減により、減少したことが要因である。税収減によりシーソーの関係である交付税が増加すれば安定した経常一般財源が確保できるわけであるが、交付税は段階的に回復してゆくため近年の著しい税収減により経常収支比率等の財政分析指標がなると、一時的に悪化している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [296,080円]

類似団体内順位 13/28 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

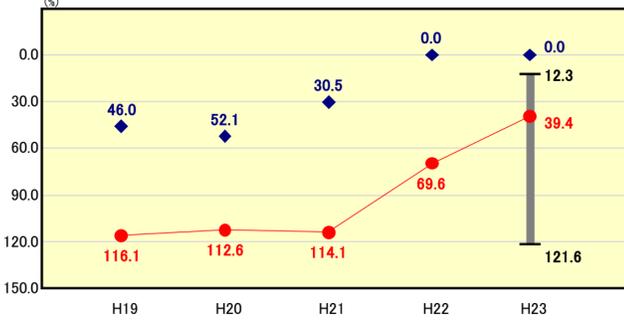


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新採用職員の増(8名)によりH22度72名の職員数がH23度は80名に増加したものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.4%]

類似団体内順位 23/28 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

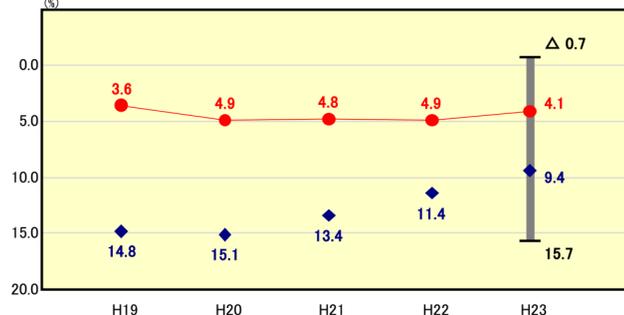


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は39.4%(△30.2%)と早期健全化基準内の数値を示しているが、将来負担額に対して充当可能財源が91.3%あり、中でも基準財政需要額算入見込額が66.3%とその大半を占めていることから、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な中で、この将来負担比率は決して楽観できるものではない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]

類似団体内順位 3/28 全国平均 9.9 福島県平均 11.5



実質公債費比率の分析欄
 普通会計における類似団体比較では低い水準となっている。前年度比で実質公債費比率が微減したのは、算出基礎となる分子の値で、近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により普通会計における元利償還金の額が増加している一方、公営企業債財源充当繰出金及び債務負担行為が減少、分母の値で、税収減により標準税収入額が減少したが、普通交付税の復活と臨時財政対策債の伸びによるものである。
 将来推移であるが、算出の分母は一時的な税収の急増による普通交付税の減少も数年後には数値が安定すると見込まれるが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加することから実質公債費比率は上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画の見直しを行い新規借入の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.32人]

類似団体内順位 18/28 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

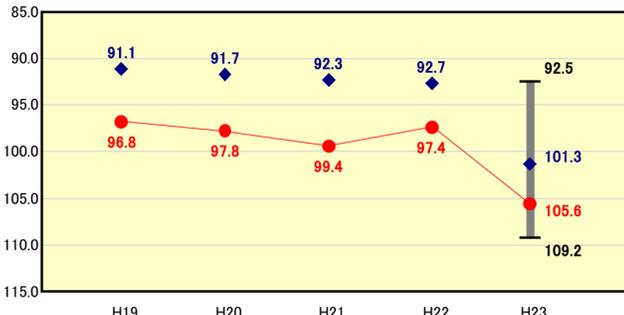


人口千人当たり職員数の分析欄
 新採用職員の増(8名)によりH22度72名の職員数がH23度は80名に増加したものである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.6]

類似団体内順位 26/28 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 新採用職員の増(8名)及び職員年齢構成の偏在による平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

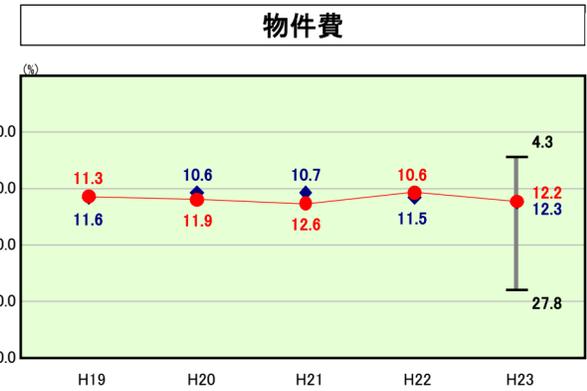
福島県磐梯町

経常収支比率の分析

人口	3,822人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	59.69 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,032,040千円	実質公債費比率	4.1%
歳出総額	3,736,647千円	将来負担比率	39.4%
実質収支	204,284千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	2,111,756千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	4,005,244千円		

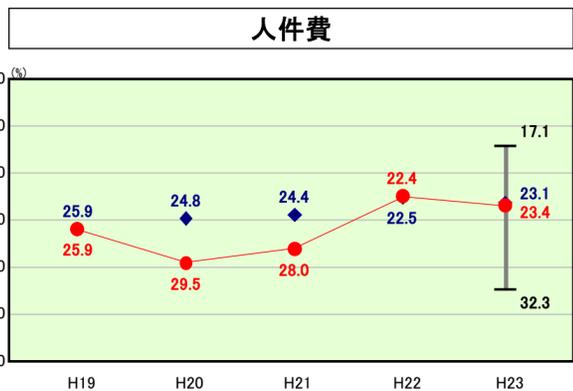


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



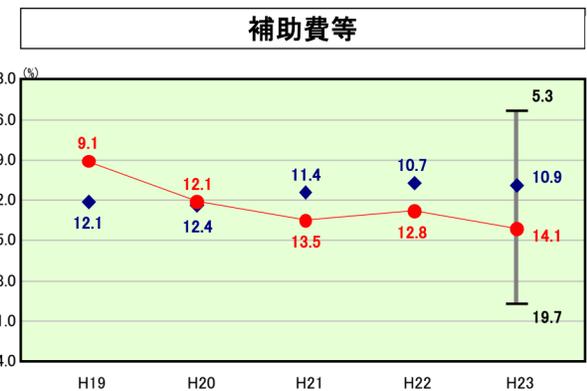
類似団体内順位 18/28 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成22年度と比較し1.6ポイント増加し、類似団体平均より若干低い水準となっている。今後、指定管理方式の検討や事務事業の見直しなど経費の縮減を図ってゆく。



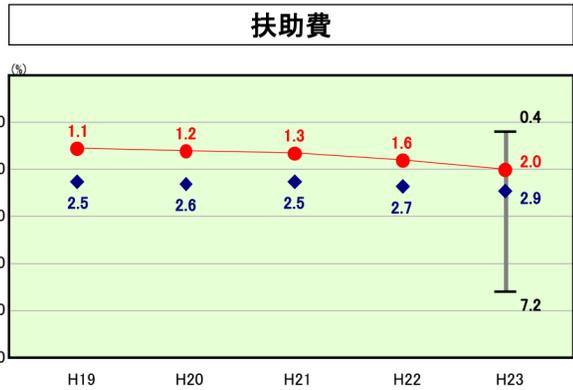
類似団体内順位 14/28 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成22年度と比較し1.0ポイント増加し、類似団体平均と同程度となっている。磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。



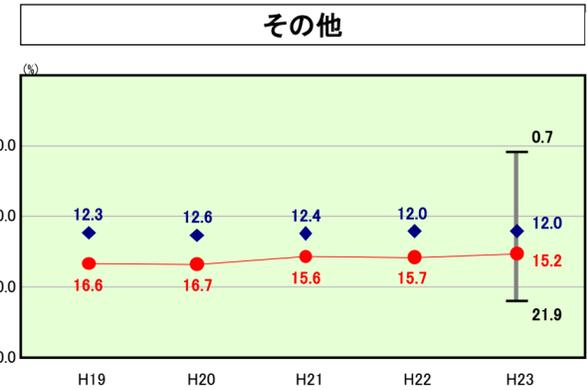
類似団体内順位 22/28 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
類似団体平均より高い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成22年度と比較して1.3ポイント増加している。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。



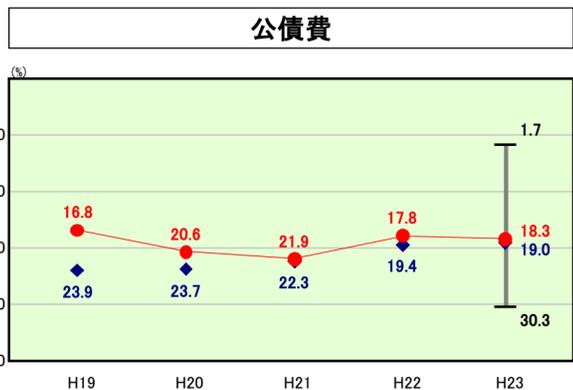
類似団体内順位 9/28 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。



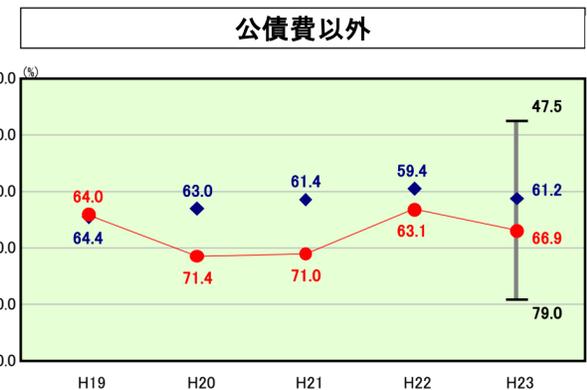
類似団体内順位 23/28 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや下水道整備に係る特別会計繰入金が必要な要因である。



類似団体内順位 11/28 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
実質公債費比率:実質公債費比率3年平均は4.1%(△0.8ポイント)、単年度は3.20%(△1.31ポイント)となった。単年度実質公債費比率が減少したのは、介護保険特別会計繰出金の減少に伴う理論的な公債費充当繰出金の減並びに債務負担行為の終了により、算出基礎となる分子の値が昨年比で22,737千円減少(△30.7%)したことが要因である。なお、分母の値では、標準税収入額と臨時財政対策債の減により昨年比で40,680千円減少(△2.5%)したが、元数値の値が大きいことから大きな変動要因とはならなかった。将来推移であるが、算出基礎となる分子の元利償還金の額が近年普通建設事業に投入した地方債の元金償還開始により増加するとともに、分母の普通地方交付税が前述した理由により減少するため、平成25年度以降、実質公債費比率は急激に上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を行うため、事業計画を見直し新規借入の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 22/28 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

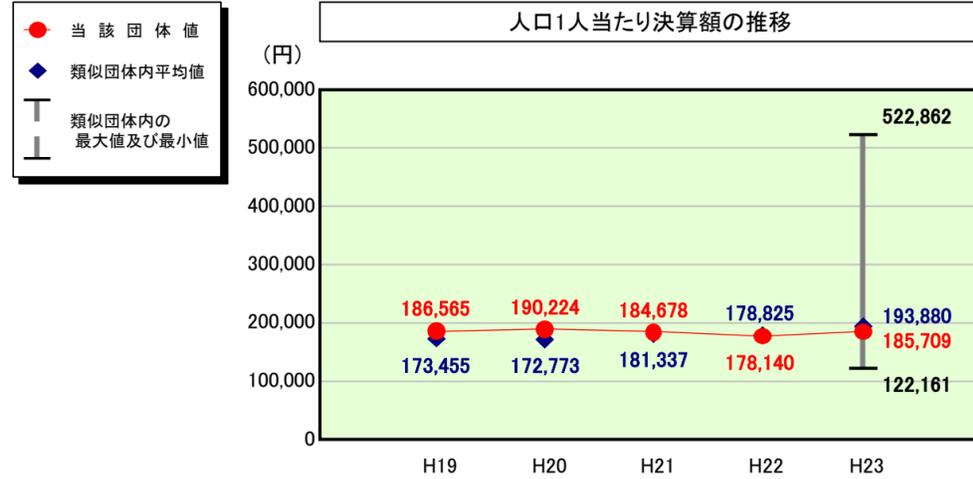
公債費以外の分析欄
類似団体平均より低い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成22年度と比較して3.8ポイント増加している。今後、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県磐梯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



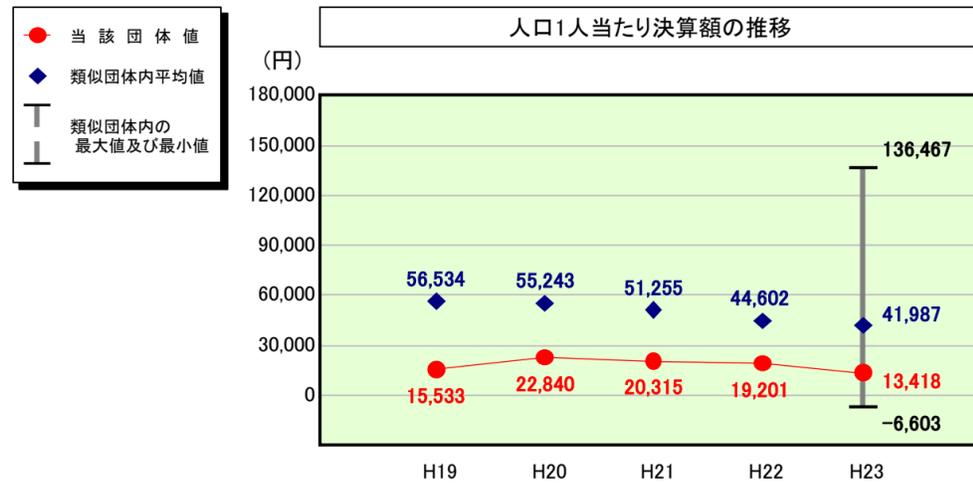
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	557,709	145,921	158,592	▲ 8.0
賃金(物件費)	73,355	19,193	15,027	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	75,977	19,879	24,527	▲ 19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,923	3,905	5,865	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,117	12,851	4,859	164.5
▲退職金	▲ 61,302	▲ 16,039	▲ 17,324	▲ 7.4
合計	709,779	185,709	193,880	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.32	17.04	1.28
ラスパイレス指数	105.6	101.3	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

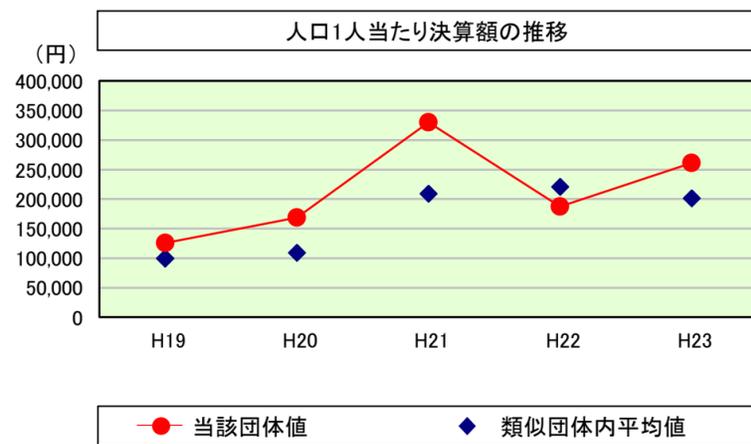


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	412,776	108,000	123,825	▲ 12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	131,336	34,363	30,560	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,012	2,881	5,069	▲ 43.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,441	2,993	769	289.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	20	65	▲ 69.2
▲特定財源の額	▲ 8,500	▲ 2,224	▲ 3,369	▲ 34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 506,858	▲ 132,616	▲ 114,933	15.4
合計	51,284	13,418	41,987	▲ 68.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

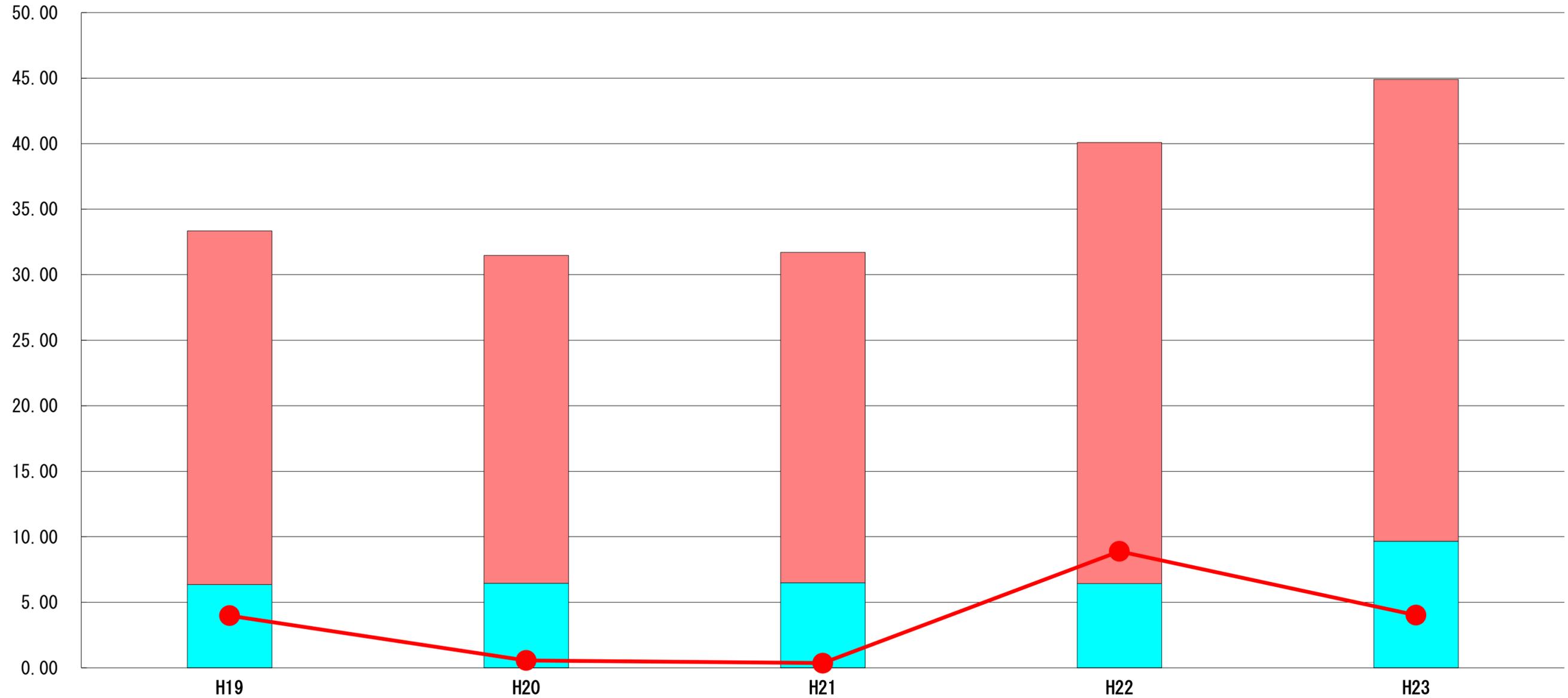
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	491,824	125,658	▲ 19.4	98,969	▲ 14.0	▲ 5.4
うち単独分	209,604	53,552	▲ 45.1	58,162	▲ 19.6	▲ 25.5
H20	649,363	168,973	34.5	109,128	10.3	24.2
うち単独分	186,308	48,480	▲ 9.5	60,972	4.8	▲ 14.3
H21	1,280,636	329,891	95.2	209,170	91.7	3.5
うち単独分	320,560	82,576	70.3	117,028	91.9	▲ 21.6
H22	722,045	187,301	▲ 43.2	220,780	5.6	▲ 48.8
うち単独分	408,822	106,050	28.4	105,334	▲ 10.0	38.4
H23	997,524	260,995	39.3	201,428	▲ 8.8	48.1
うち単独分	436,781	114,281	7.8	118,373	12.4	▲ 4.6
過去5年間平均	828,278	214,564	21.3	167,895	17.0	4.3
うち単独分	312,415	80,988	10.4	91,974	15.9	▲ 5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

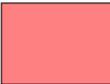
平成23年度

福島県磐梯町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		26.98	25.02	25.20	33.66	35.23
 実質収支額		6.36	6.45	6.50	6.43	9.67
 実質単年度収支		3.98	0.57	0.36	8.89	4.02

分析欄

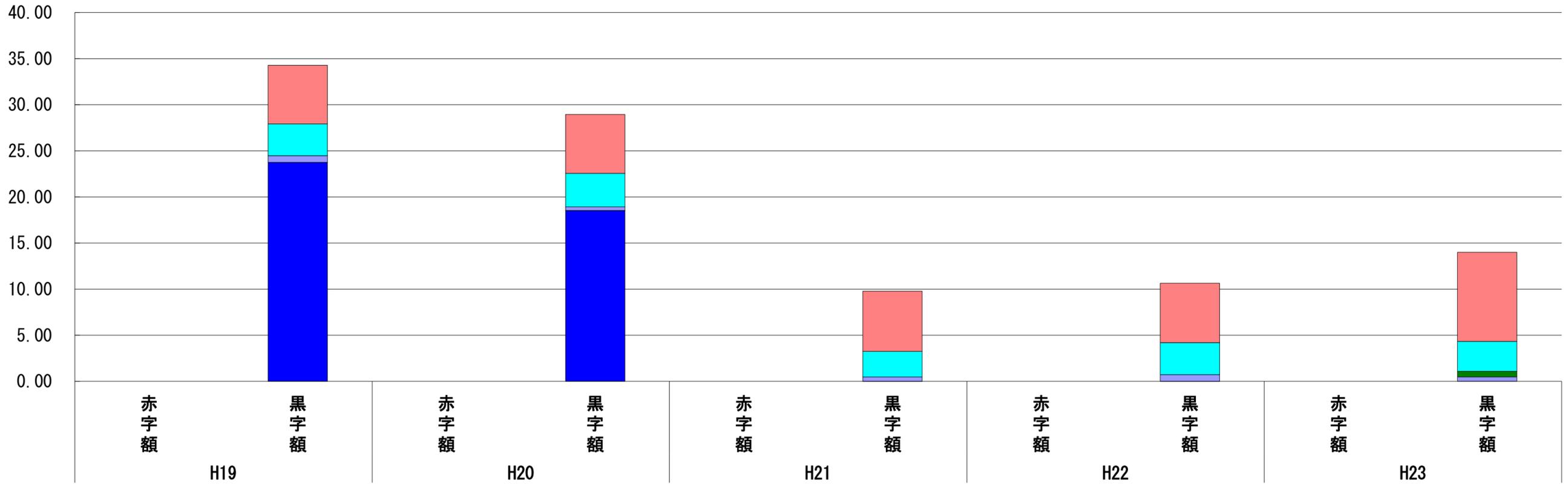
財政調整基金残高と実質収支額は例年同程度で推移しているところであるが、平成20・21年度は、平成18～20年度の町内企業の一時的な法人町民税の増加による普通地方交付税の減少により、財政調整基金を取り崩して財源としたため、実質単年度収支が減少している。また、そのリバウンドとして平成22年度以降、普通地方交付税が復活したため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加している。今後の見込みとしては、実質収支額の大きな変動はないと見込まれるが、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られるため、財政調整基金残高と実質単年度収支は減少するものと見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県磐梯町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.36	6.39	6.50	6.42	9.67
国民健康保険特別会計		3.42	3.65	2.79	3.49	3.26
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.61
介護保険特別会計		0.74	0.39	0.47	0.71	0.47
公団分収造林特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.00
墓地公園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
七ツ森地区下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		23.74	18.50	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

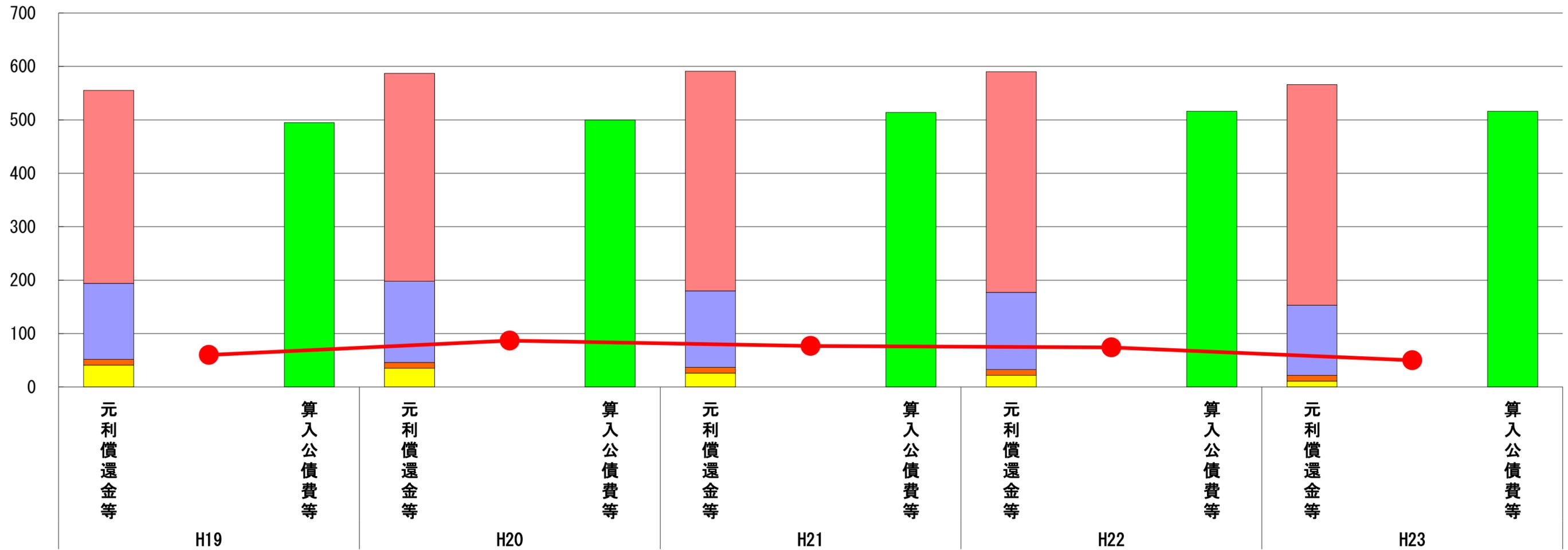
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		361	389	411	413	413
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		142	152	143	144	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		41	35	26	22	11
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		495	500	514	516	516
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		60	87	77	74	50

分析欄

元利償還金等(A)のうち、元利償還金が73%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が23%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、平成26年度をピークに徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。分子より控除される算入公債費等(B)は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けており、元利償還金等(A)の87%を占めている。元利償還金等(A)が上昇する一方、控除される算入公債費等(B)も上昇していることから、実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比率は確実に上昇するため、事業計画の見直しによる借入抑制を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

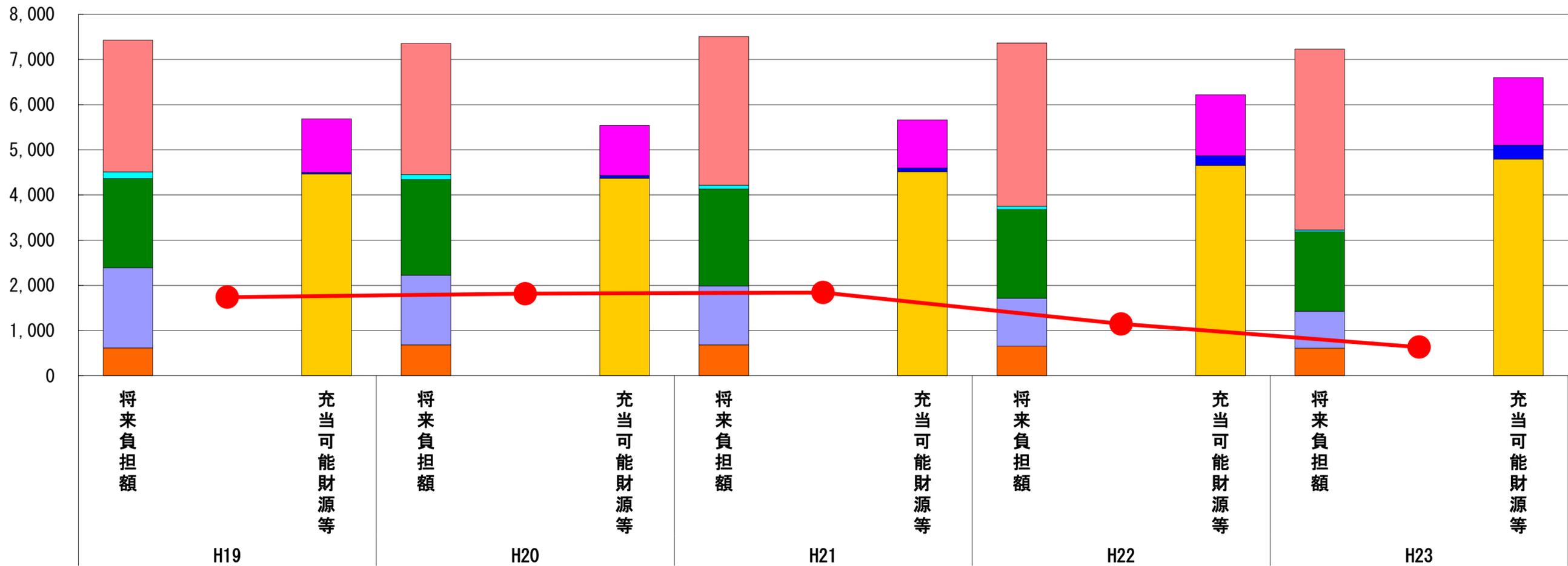
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,911	2,902	3,286	3,615	4,003
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	109	85	64	44
	公営企業債等繰入見込額		1,975	2,118	2,146	1,970	1,757
	組合等負担等見込額		1,776	1,541	1,302	1,060	815
	退職手当負担見込額		613	685	686	655	610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,186	1,109	1,066	1,350	1,493
	充当可能特定歳入		34	59	75	213	309
	基準財政需要額算入見込額		4,465	4,371	4,520	4,655	4,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,739	1,815	1,843	1,146	633

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の現在高が55%、公営企業債等繰入見込額が25%、組合等負担見込額が20%を占めている。一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。充当可能財源(B)のうち、充当可能基金が22%、基準財政需要額算入見込額が73%を占めている。充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇している。基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。将来負担額(A)が上昇する一方、控除される充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額も上昇していることから、将来負担比率分子の値は大きく変動していない。この現象だけ捉えれば、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な状況であり楽観することはできない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。